

原発事故当時、自主的避難等対象区域（郡山市）で申立人夫と同居し、平成23年6月、申立人夫と離れて他県に避難した申立人妻及び申立人子ら（長女、二女）について、申立人夫が平成24年3月に避難先とは別の県に転勤した後も避難先での生活を継続したことに関し、小学生である申立人長女の就学環境、申立人夫が短期間で再び福島県に転勤となる可能性があったこと等を考慮して、申立人長女の小学校卒業時期である平成26年3月までの避難費用、生活費増加分が賠償された事例。

## 和解契約書（全部和解）

原子力損害賠償紛争解決センター平成〇〇年（東）第〇号事件（以下「本件」という。）につき、申立人X1、同X2、同X3及び同X4（併せて、以下「申立人ら」という。）と被申立人東京電力ホールディングス株式会社（以下「被申立人」という。）は、次のとおり和解する。

### 第1 和解の範囲

申立人らと被申立人は、本件に関し、下記の損害項目（下記の期間に限る。）について和解することとし、それ以外の点については、本和解の効力は及ばないこととする。

### 記

#### 1 損害項目

##### （1）平成23年分

- ア 精神的損害
- イ 生活費増加費用及び移動費用

##### （2）平成24年1月から平成26年3月分

- ア 避難費用（面会交通費）
- イ 生活費増加費用（二重生活に伴う生活費増加分）
- ウ 避難雑費
- エ 検査費用

##### （3）本件和解仲介に関する弁護士費用

#### 2 期間

##### （1）について

自：平成23年3月11日  
至：平成23年12月末日

##### （2）について

自：平成24年1月1日  
至：平成26年3月末日

### 第2 和解金額

被申立人は、第1記載の損害項目及び期間についての和解金として、申立人らに対し、金4,662,604円の支払義務があることを認める。

（内訳）

##### （1）平成23年分

- |                 |          |
|-----------------|----------|
| ア 精神的損害         | 480,000円 |
| イ 生活費増加費用及び移動費用 | 880,000円 |

(2) 平成24年1月から平成26年3月分

ア 避難費用（面会交通費）	1, 235, 200円
イ 生活費増加費用（二重生活に伴う生活費増加分）	810, 000円
ウ 避難雑費	1, 080, 000円
エ 検査費用	41, 600円

(3) 本件和解仲介に関する弁護士費用 135, 804円

### 第3 既払金

申立人ら及び被申立人は、被申立人が申立人らに対し、前項の金員のうち、金1, 360, 000円を支払済みであることを確認する。

### 第4 支払方法

(省略)

### 第5 手続費用

本件に関する手続費用は、各自の負担とする。

### 第6 清算

申立人らと被申立人は、第1の第1項記載の損害項目（同第2項記載の期間に限る。）について、以下の点を相互に確認する。

- 1 本和解に定める金額を超える部分につき、本和解の効力が及ばず、申立人らが被申立人に対して別途損害賠償請求することを妨げない。ただし、本件和解仲介に関する弁護士費用については、本和解に定めるもののほか、当事者間に何らの債権債務がない。
- 2 本和解に定める金額に係る遅延損害金につき、申立人らは被申立人に対して別途請求しない。

本和解の成立を証するため、本和解契約書を2通作成し、申立人ら及び被申立人が署名（記名）押印の上、申立人らと被申立人がそれぞれ1通を保有するものとする。また、被申立人は、本和解契約書の写し1通を、原子力損害賠償紛争解決センターに交付する。

平成28年11月24日

(仲介委員 森居秀彰)